

書評

駒村康平・渋谷孝人・浦田房良著

『年金と家計の経済分析』

(東洋経済新報社, 2000年)

大石 亜希子

年金改革をめぐる議論は百家争鳴の状況にあるが、経済学的観点からそれらを整理して俯瞰図を与えてくれるような書籍は意外なほど少ない。本書は広範囲のトピックについて理論・実証の両面にわたり詳細なサーベイをし、要領よく論点を整理しているので、読者は容易に議論の全体像を把握することができる。本書はまた、実証分析の書でもある。著者らは独自に実施したアンケート調査の個票をもとに、公的年金制度が家計に与えるさまざまな影響を分析し、あるべき年金改革の姿を論じている。ひとつひとつの主張に、オリジナルな実証の根拠をもたせようとしている点が本書の大きな長所である。

著者らの主張をまとめると、(1)基礎年金については賃金スライドを維持し、消費税方式に移行する、(2)報酬比例部分は裁定前後の賃金スライドを停止することで給付水準の引き下げを図り、賦課方式の公的年金を徐々に縮小させる——というもので、長期的に維持可能な制度を時間的余裕をもって提示すれば、家計は他の生活保障手段を講じて年金改革に対応できるとみている。すなわち、公的年金の保険料を抑制する分、民間部門が運営する年金に加入する余地を広げるかたちで消極的に積立方式へ移行することを提言している。結論としては多くの経済学者の提言とかけ離れたものとはなっていないが、この結論に至る過程でさまざまな実証結果を積み上げているのが本書の魅力である。以下では著者らの貢献をコメントとともに論じていこう。

本書は、制度史研究・理論研究を行う第I部、マイクロ・データに基づく実証研究の第II部、99年年金改革の評価と政策的インプリケーションを提示する第III部から成り、各部はさらにいくつかの章から成っている。

まず第I部第1章では、財政方式に注目して公的年

金制度の歴史を振り返りながら、年金制度がその時々々の経済要因にいかにか大きく影響され、変容を迫られてきたかを描写している。第2章では、今後の年金制度のありかたを規定する経済要因として、人口と経済成長、財政を取り上げ、その現状と長期見通しを紹介している。これら導入部は、経済を専門としない読者にも経済学的分析の重要性を意識させる内容である。公的年金がなし崩し的に賦課方式へ移行していった当時の論壇の状況は田近・金子・林(1996)に詳しいが、ここでは戦後日本のマクロ的条件の記述に重点が置かれている。

つづく第3章では、公的年金の経済理論をマイクロ・マクロの両面からサーベイし、第4章では日本における既存の研究成果を論点別に整理している。この部分に限らず、全体を通じて本書は注意深く既存研究をサーベイしており、読者にとって大変有益と思われる。最近までの文献を含めたサーベイとしては小西(1998)、八田・小口(1999)第1章があるが、これらと比較して本書は実証研究のサーベイが充実している。なお、公的年金に関する書籍や論文では、冒頭で公的年金がなぜ必要なのかを論じているケースが多いが、本書はそうしたスタイルをとっていない。公的年金についてある程度の知識を持つ読者を対象としているからであろうか。

第5章では、高齢者世帯の家計の実態を、収入、消費支出、資産、年金給付額といった項目を取り上げて明らかにしている。高齢者世帯の経済状態は格差が大きく、平均値による議論はミスリーディングであることが知られているが、著者らは注意深く各項目の分布も示している。この章で興味深いのは、個々の年金受給者が現役時代に受け取ってきた賃金に対する年金額の比率として「個別所得代替率」という指標を作成していることである。これは勤労世代の賃金に対する年

金給付水準という世代間の所得バランスよりも、従前生活の保障に注目した指標といえる。データとしては労働省『賃金センサス』をもとに生涯賃金プロフィールを推計し、その時々標準報酬月額テーブルを適用して年金額を計算している。こうした作業はかなりの労力と制度的知識を必要とするものであり、著者らの力量を感じさせる。計算結果によると、平均標準報酬月額ベースでの個別所得代替率は、従業員100人未満の製造業に勤めていた高卒者で85%、1,000人以上の大卒製造業従事者でも67%に達する。従前生活の保障という意味では、通常のモデル年金の所得代替率(68%)が与えるイメージよりもかなり高い水準の給付がなされていることがわかる。ただし企業規模別に『賃金センサス』を遡及する場合、企業規模の変化を無視することになるので、大企業従事者の賃金を相対的に過大評価している可能性がある。

第II部では公的年金が家計に与える影響を実証的に分析している。扱うテーマは予備的貯蓄動機の検証(第6章)、貯蓄・消費行動(第7章)、就業・引退行動(第8章)、資産選択(第9章)、生命保険加入行動(第10章)の多岐にわたり、本書の一番の読みどころである。分析には、第一生命経済研究所が1997年に実施した調査の個票を利用している。調査対象は政令指定都市に住む世帯主年齢が20歳以上の世帯(単身世帯を含む)で、有効回答数は3,012世帯である。

第6章では、主観的に意識しているさまざまなリスクが家計貯蓄率に及ぼす影響を分析し、主観的リスクの増大が貯蓄率を引き上げる効果を確認している。ここでリスクとして取り上げられているのは、倒産・失業や賃下げによる減収、けがによる医療費負担、病気による医療費負担、老後の生活費不足、自分や配偶者が要介護になる可能性、自分が死亡した場合の遺族の生活不安である。アンケート調査から得られるこれらの指標を、既存統計から得られる客観的指標(失業率、有訴率、要介護発生率、死亡率など)と比較してみると、前者のほうが高いことから、家計がリスクを過大評価して過剰な貯蓄をしている可能性があるとして述べている。しかしながら「客観的」指標の選択にも恣意性があるように思われる上、貯蓄率関数の推定については(1)金融資産残高の水準が説明変数に含まれている、(2)世帯属性のコントロールがない、という点で不均一分散の懸念があり、頑健性に疑問が残る。また、p. 84の推計には「利他的遺産動機ダミー」

が説明変数に含められているものの、この変数についての説明や結果の解釈が記述されていない。

第7章では、アンケート調査から得られる公的年金への信頼度(confidence)が家計貯蓄率に与える影響を分析している。分析の主眼は、「公的年金を信頼しない若年・中年家計は、貯蓄率が高い」ことを実証することにある。しかしこの仮説を支持しうる有意な結果は得られていない。年金不信は、60歳未満の家計の貯蓄率には影響しない一方で、すでに年金を受給しているとみられる60歳以上の家計の貯蓄率を有意に引き上げる——という結果になっている。第6章と第7章に共通することであるが、個票データを使用しているとはいえ、60歳未満の世帯に対する貯蓄率関数のフィットがかなり悪い。この調査では回答された可処分所得と消費額の差額から貯蓄を把握しているが、データの精度に問題があるのではなからうか。

第8章では、45~59歳のサラリーマンを対象を限定して、公的年金への信頼度が就業・引退に与える影響を分析している。年金を信頼しない者は、老後生活費の大きな割合を就労収入で賄う予定であり、引退年齢を遅くみていることが示されている。これらは太田・桜井(1996)の既存研究と同様の結果である。既存研究でも示されていることであるが、年齢が高いほど就業意欲が高いことは興味深い。老齢厚生年金の支給開始年齢引き上げ対象である昭和16年以降に生まれた者のほうが、老後就業の必要性は高いと思われるが、実際には老後が身近な問題になるにつれ、「まだまだ働きたい」という意欲が高まるようである。

第9章では、公的年金が家計の資産選択に与える影響を分析している。資産の種類や保有額についての情報は、一般には非常に入手にくい。世帯の属性情報とともにこうした貴重なデータを利用できるというのは、大変魅力的なことである。分析結果は、公的年金資産が資産選択に与える影響は限定的であることを示している。マイクロ・データでこのような分析をする場合、資産によっては保有額がゼロ(=その資産を保有していない)の家計が多く存在するため、通常の最小乗法で資産需要関数を推定すると、推計結果にサンプル・セレクション・バイアスが生じることが知られているが、ここではヘックマンの2段階推定法を使用してこの問題を回避している。推定では、説明変数のスケールや属性のコントロールにも詳細な注意が払われている。

第10章では、公的年金と生命保険加入行動の関係を分析している。既存研究では、公的年金資産と生命保険が代替的なのか補完的なのか、結論が一致していない。ここの分析結果では公的年金と生命保険は代替的であり、今後、遺族年金を縮小しても民間の生命保険で代替しようと述べている。この結論は遺族の生活保障における政府と市場の役割を考える上で興味深い指摘である。しかしながら分析段階でやや気になる点もある。それは、(1)死亡保険金を年間支払保険料で除した「保険金率」を被説明変数に用いているが、生命保険の貯蓄部分を控除する方法として適切か、(2)年齢を一括した推定をしているが年齢によって生命保険加入の動機は異なるのではないか、(3)公的年金の老後所得保障機能(老齢年金)と遺族生活保障機能(遺族年金)を分けて分析すべきではなかったか、という点である。また、第7章で著者らが指摘するように家計が公的年金を危険資産ととらえているのなら、より確実な遺族保障をするために生命保険需要はかえって高まるのではないかと思われる。

第III部の中心をなす第11章は、99年年金改革を評価する前半部分と、基礎年金の消費税方式への移行を提言する後半部分とに分かれる。はじめに、99年年金改革に対する著者らの評価をまとめると、(1)報酬比例部分の賃金スライド停止は当然、さらに賃金再評価は賃金上昇率ではなく物価上昇率で行うべき、(2)基礎年金は裁定後も賃金スライドを維持すべき、(3)支給開始年齢の引き上げは高齢者の雇用環境改善と並行してすすめるべき、(4)60歳代後半層への在職老齢年金導入は妥当、となる。これらの評価については、次のようなことをコメントとして付け加えた。

まず、(1)報酬比例部分の給付水準について、著者らは「無職高齢夫婦世帯の消費支出と同水準」であるから「引き下げは当然」(p.156)と述べているが、無職高齢者世帯の収入の核をなす年金の給付水準と消費支出は、独立に決まっているわけではないので、別の観点からの説明が必要であろう。(2)基礎年金の賃金スライドについて、著者らは新規裁定分と既裁定分の受給額の差が大きいことや今後の医療費負担、介護保険料負担の増加を考慮して、既裁定分にも賃金スライドを維持すべきとしている。いわば経済成長の果実を年金受給世代ともシェアする発想であるが、それが世代間の再分配にどのような影響を及ぼすかという

視点からの検討も必要と思われる。(3)支給開始年齢の引き上げについての著者らの主張には曖昧さが残る。私見では、スウェーデンで行われているようなflexible retirement age、すなわち繰り上げ・繰り下げ支給に対してactuarially fairな調整をすることで支給開始年齢自体を無意味なものとするような改革が今後の方向なのではなかろうか。(4)60歳代後半への在職老齢年金導入との関連で、高齢層では「健康のために働く」者の割合が高く、経済的動機を就業理由にあげる者の割合が低いと指摘しているが、これは在職老齢年金の対象とならない自営業就業者の割合の高いことが影響している可能性がある。

第11章では、第3号被保険者の問題と国民年金の未加入・未納問題に少なからぬ紙幅を費やしている。第3号被保険者問題については、水平的公平性と労働供給への中立性を維持する観点から、所得分割方式が優れていることを強調しつつも、事業主負担をどうかけるかという徴収技術上の問題点を指摘している。さらに、著者らも述べているように、所得分割方式を採用しても自営業世帯と被用者世帯との負担の公平性は確保されないわけで、年金制度全体の設計を変更しない限り第3号被保険者問題の根本的な解決は難しいように思われる。

国民年金の未加入・未納問題に関しては、本書の出版後、新たな実証成果が相次いで発表された(小椋・角田(2000)、阿部(2000)、鈴木・周(2000))。それらは「所得に対する保険料率の上昇は国民年金空洞化の原因とはいえない」という本書の分析結果に見直しを迫っている。たとえば阿部(2000)は、未加入と未納の決定要因は構造的に異なることを明らかにし、未納については保険料率が重要な要因であると指摘した。小椋・角田(2000)は、社会保険からのドロップアウトに所得が重要な影響を与えていること、また、若いコーホートほど社会保険からドロップアウトする確率が高いことを示している。鈴木・周(2000)でも、家計の流動性制約が国民年金未加入の要因であることが確認されている。このように対立する結論が導かれた原因としては、本書の未納問題の実証分析が都道府県別データに基づいているのに対して、上記の研究にはいずれもマイクロ・データが用いられていることがあろう。政策研究を行う上で、データの利用可能性がいかに重要であるかを認識させられる。

第11章の後半では、基礎年金の消費税方式への転

換が、家計の負担をどう変えるかを所得階層別の消費性向をもとに試算している。結果をまとめると、平均でみれば、消費税方式へ移行してもサラリーマン世帯の家計負担にはほとんど変化は生じない。しかしボーナスを考慮すると低所得層のサラリーマン世帯はネットで負担増となり、総報酬制の導入まで考慮すると、中位所得以下のサラリーマン世帯はネット負担増となる。こうした試算は直感に訴えるものがあり、ミクロの家計にとっての負担の変化を正しくとらえているといえるだろう。しかしながら、本書で除外している保険料の事業主負担も、本来は賃金コストの一部であり、家計が負担していると考えべきである（国民経済計算でもそのように扱われている）。消費税方式への移行で事業部門の負担が軽減され、家計部門の負担が増加するという記述は、マクロ的には不適當で、誤ったイメージを与えるのではないかと懸念する。

以上が本書の概略とコメントであるが、評者のコメント自体はマイナーなものであり、本書の価値をなんらそぐものではない。理論・実証の優れたバランスの

上に政策提言をまとめた本書は、年金問題を論ずる上で重要な資料として利用されることと確信する。

参考文献

- 阿部 彩 (2000) 「国民年金と低所得者層——国民年金免除制度の効率性」, 日本財政学会第 57 回大会報告。
- 八田達夫・小口登良 (1999) 『年金改革論——積立方式へ移行せよ』, 日本経済新聞社。
- 小西秀樹 (1998) 「年金制度の経済理論——逆選択と規模の経済」『現代経済学の潮流 1998』, 日本評論社。
- 小椋正立・角田保 (2000) 「世帯データによる社会保障料負担の納付と徴収に関する分析」『経済研究』Vo. 51, No. 2。
- 鈴木亘・周燕飛 (2000) 「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』No. 42, 近刊。
- 田近栄治・金子能宏・林文子 (1996) 『年金の経済分析——保険の視点』, 東洋経済新報社。
- (おおいし・あきこ 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第 2 室長)